

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券：期末日の時価で評価している。

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒に備えるため、過去の貸倒実績等を基に計上の要否を検討しているが、当年度まで貸倒の実績がなく、また、当期末の債権について貸倒の可能性は無いと予想されるため、計上していない。

退職手当引当金：職員の当期末自己都合要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産普通預金	2,739,000円	－	－	2,739,000円
投資有価証券	27,261,000円	－	4,107,000円	23,154,000円
小 計	30,000,000円	0円	4,107,000円	25,893,000円
特定資産				
拠出金資産	26,675,353円	181,827,766円	190,291,721円	18,211,398円
退職手当引当資産	4,612,800円	892,800円	－	5,505,600円
小 計	31,288,153円	182,720,566円	190,291,721円	23,716,998円
合 計	61,288,153円	182,720,566円	194,398,721円	49,609,998円

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般 正味財産 からの充 当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
基本財産普通預金	2,739,000円	(2,739,000円)	－	－
投資有価証券	23,154,000円	(23,154,000円)	－	－
小 計	25,893,000円	(25,893,000円)	－	－
特定資産				
拠出金資産	18,211,398円	(18,211,398円)	－	－
退職手当引当資産	5,505,600円	－	－	(5,505,600円)
小 計	23,716,998円	(18,211,398円)	－	(5,505,600円)
合 計	49,609,998円	(44,104,398円)	－	(5,505,600円)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期増加額	当期減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
血液確保事業等 補助金	厚生労働省	－	425,669,000円	425,669,000円	－	－
医薬品等健康被害 対策事業費補助金	厚生労働省	－	135,505,000円	135,505,000円	－	－
合 計		－	561,174,000円	561,174,000円	－	－

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	420,000円
拠出金振替額	190,291,721円
合 計	190,711,721円

6 退職給付関係

① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

② 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	5,505,600 円
退職手当引当金	5,505,600 円

③ 退職給付費用に関する事項

勤務費用	892,800 円
退職手当費用	892,800 円

④ 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

7 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,612,800円	892,800円	-	-	5,505,600円
合 計	4,612,800円	892,800円	-	-	5,505,600円

貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

- 1 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記 2 に記載している。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 7 に記載している。